

平成28年度

水管理・国土保全局関係予算配分概要

目 次

I. 予算配分方針	1
II. 予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	5
V. 配分箇所の具体事例	8
VI. 新規事業	11

平成28年4月

I. 予算配分方針

1. 配分方針

- ・ 気候変動に伴い頻発・激甚化する水害・土砂災害や切迫する大規模地震に対し、ハード・ソフト一体となった予防的対策や、甚大な被害が発生した地域における再度災害防止対策等の取組を推進。
- ・ 管理施設の老朽化に対応するため、長寿命化計画策定等を通じたトータルコストの縮減を図る等の取組を推進。
- ・ 賑わい、美しい景観、豊かな自然環境を備えた水辺を創出し、魅力あるまちづくりを支援。
- ・ 東日本大震災からの復旧・復興を加速させるため、堤防等の復旧・整備を推進。

2. 配分事業費

通常 6,983 億円

※ 他に災害復旧関係事業（復興庁一括計上分を除く）として、直轄 166 億円、補助 340 億円（国費ベース）がある。

復興（参考：復興庁一括計上分） 77 億円

※ 他に災害復旧関係事業（復興庁一括計上分）として、直轄 71 億円、補助 2,586 億円（国費ベース）がある。

Ⅱ. 予算配分総括表

1. 通常

(単位：百万円)

区 分	直 轄			補 助			計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
治水事業等関係	444,707	161,107	605,814	90,240	—	90,240	534,947	161,107	696,054
河 川	224,653	109,796	334,449	26,427	—	26,427	251,080	109,796	360,876
ダ ム	118,869	50,611	169,479	60,615	—	60,615	179,484	50,611	230,095
砂 防	89,026	700	89,726	3,198	—	3,198	92,224	700	92,924
海 岸	12,160	—	12,160	—	—	—	12,160	—	12,160
下水道事業関係	—	—	—	2,228	—	2,228	2,228	—	2,228
下 水 道	—	—	—	2,228	—	2,228	2,228	—	2,228
合 計	444,707	161,107	605,814	92,469	—	92,469	537,176	161,107	698,282

- (注) 1. 直轄の配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。
 2. 直轄ダムには、利水者負担金を含む。
 3. ダムには、他に水資源開発事業交付金27,809百万円（公共費ベース）がある。
 4. 他に災害復旧関係事業（復興庁一括計上分を除く）として、直轄16,601百万円、補助34,039百万円（国費ベース）がある。
 5. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

2. 復興（参考：復興庁一括計上分）

(単位：百万円)

区 分	直 轄			補 助			計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
河川津波対策等	7,712	—	7,712	—	—	—	7,712	—	7,712
合 計	7,712	—	7,712	—	—	—	7,712	—	7,712

- (注) 1. 直轄の配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。
 2. 他に災害復旧関係事業（復興庁一括計上分）として、直轄7,148百万円、補助258,626百万円（国費ベース）がある。
 3. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

Ⅲ. 事業別概要

1. 通常

(1) 河川事業

【治水対策】

- ・平成27年9月関東・東北豪雨を踏まえ、施設では防ぎきれない大洪水が発生することを前提として、社会全体で常にこれに備える「水防災意識社会」を再構築するため、ハード・ソフト対策を一体的・計画的に実施する。本取組の一環として、名取川（宮城県）等において、堤防の浸透対策等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
- ・想定される被害状況等を考慮し、大河津分水路（新潟県）の改修等、治水安全度の向上に大きく寄与する抜本的な治水対策を重点的に実施し、整備効果の早期発現を図る。
- ・鬼怒川（茨城県）や大江川（宮城県）等、近年激甚な水害が発生した地域等において、緊急的・集中的に堤防の嵩上げ等を実施し、再度災害の防止を図る。

【地震・津波対策】

- ・切迫する南海トラフ巨大地震等に備えるため、木曾川（三重県）等において、河川堤防等の耐震・液状化対策等を引き続き実施し、早期に津波浸水リスクの高いゼロメートル地帯等の安全性の向上を図る。

【戦略的維持管理・更新】

- ・河川管理施設の老朽化に対応するため、石狩川（北海道）等において、点検・操作や長寿命化計画に基づく更新等を実施し、施設本来の機能を確保するとともに、更新等に係るトータルコストの縮減を図る。

【河川環境の形成】

- ・魅力と活力のあるまちづくりを支援するため、球磨川（熊本県）等において、まちと水辺が融合した良好な空間の形成を図る「かわまちづくり」等の取組を推進し、賑わい、美しい景観、豊かな自然環境を備えた水辺を再生・創出する。

(2) ダム事業

- ・抜本的な治水安全度の向上等を図るため、八ッ場ダム（群馬県）等においてダム本体工事等を実施し、整備効果の早期発現を図る。
- ・長安口ダム（徳島県）等において、我が国の先進技術である既設ダムを有効活用したダム再生を実施し、コスト、工期、環境負荷を抑制しつつ、治水機能の向上及びその機能の維持を図る。

(3) 砂防事業

- ・ 広島西部山系（広島県）や紀伊山地（奈良県、和歌山県）、深港川（鹿児島県）等、近年甚大な被害を受けた地域において、短期集中的に砂防堰堤の整備等を実施し、再度災害の防止を図る。
- ・ 上流域が荒廃し、土砂流出の著しい常願寺川水系（富山県）等において、計画的に砂防堰堤の整備等を実施し、下流市街地の安全性の向上を図る。
- ・ 火山活動の活発化に伴う土砂流出の増加や砂防設備の老朽化等に対応するため、桜島（鹿児島県）において、砂防堰堤の除石や補修等を実施し、砂防管理の取組を強化するとともに、砂防設備の長寿命化を図る。

(4) 海岸事業

- ・ 切迫する南海トラフ巨大地震等に備えるため、駿河海岸（静岡県）等において、海岸堤防等の地震・津波対策を重点的に実施し、短時間で津波が到達する地域の安全性の向上を図る。
- ・ 本土から約1,700km離れた外洋上に位置し、極めて厳しい気象条件下にある沖ノ鳥島（東京都）の管理に万全を期すため、島の保全などを行うための拠点施設の更新等を行い、管理体制の強化を図る。

(5) 下水道事業

- ・ 下水道が有する資源の利活用を推進するため、中島浄化センター（静岡県）等において、PPP/PFI手法による民間のノウハウ・資金を最大限生かした事業等を実施し、下水汚泥のエネルギー化を図る。

2. 復興（参考：復興庁一括計上分）

- ・ 東日本大震災において甚大な被害が発生した旧北上川（宮城県）において、河川堤防等の耐震・液状化対策等を実施し、被災地の復旧・復興を加速する。

IV. 都道府県別等配分額

1. 通常

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	河川	ダム	砂防	海岸	合計
東北地方整備局	33,973 (13,018)	24,270 (8,654)	6,606	699	65,548 (21,672)
関東地方整備局	71,672 (20,522)	32,872 (9,312)	12,317	2,646	119,507 (29,834)
北陸地方整備局	25,193 (9,127)	5,268 (3,147)	20,278	3,186	53,926 (12,274)
中部地方整備局	31,553 (12,697)	14,881 (4,333)	13,874	2,646	62,954 (17,030)
近畿地方整備局	43,724 (11,454)	13,633 (3,772)	14,666	264	72,286 (15,227)
中国地方整備局	21,303 (9,556)	5,230 (5,143)	6,800	617	33,950 (14,699)
四国地方整備局	15,417 (5,656)	16,622 (2,458)	4,409	988	37,436 (8,114)
九州地方整備局	43,130 (16,002)	33,187 (5,065)	6,904 (700)	644	83,865 (21,767)
小計	285,966 (98,031)	145,963 (41,886)	85,854 (700)	11,689	529,472 (140,617)
北海道開発局	48,483 (11,765)	20,966 (6,190)	3,872	471	73,792 (17,955)
沖縄総合事務局	-	2,550 (2,535)	-	-	2,550 (2,535)
小計	48,483 (11,765)	23,516 (8,725)	3,872	471	76,342 (20,490)
全国計	334,449 (109,796)	169,479 (50,611)	89,726 (700)	12,160	605,814 (161,107)

- (注) 1. 配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。
 2. ダムには、利水者負担金を含む。
 3. ダムには、他に水資源開発事業交付金27,809百万円（公共費ベース）がある。
 4. 他に災害復旧関係事業（復興庁一括計上分を除く）として、直轄16,601百万円（国費ベース）がある。
 5. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。
 6. 下段（）内書きは一括配分である。

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	治水事業等関係				下水道事業関係	合計
	河川	ダム	砂防	計		
北海道	-	8,433	-	8,433	-	8,433
青森	-	484	-	484	-	484
岩手	1,358	1,960	-	3,318	-	3,318
宮城	600	200	-	800	-	800
秋田	600	-	-	600	51	651
山形	1,814	900	-	2,714	-	2,714
福島	-	1,190	-	1,190	-	1,190
茨城	-	-	-	-	-	-
栃木	400	-	150	550	-	550
群馬	-	-	-	-	-	-
埼玉	-	-	-	-	-	-
千葉	-	-	-	-	-	-
東京都	-	-	600	600	-	600
神奈川県	-	-	-	-	400	400
山梨	-	-	-	-	-	-
長野	-	2,710	230	2,940	-	2,940
新潟	3,568	3,319	-	6,887	-	6,887
富山	-	-	-	-	-	-
石川	-	-	-	-	-	-
岐阜	-	1,750	-	1,750	-	1,750
静岡県	-	-	328	328	822	1,150
愛知県	-	-	-	-	585	585
三重	-	530	-	530	-	530
福井	-	3,066	-	3,066	-	3,066
滋賀	-	-	-	-	-	-
京都	3,000	-	-	3,000	-	3,000
大阪	-	6,200	-	6,200	-	6,200
兵庫県	1,300	835	800	2,935	-	2,935
奈良	-	-	-	-	-	-
和歌山	1,500	-	-	1,500	-	1,500
鳥取	-	-	-	-	-	-
島根	-	2,542	140	2,682	-	2,682
岡山	-	-	-	-	-	-
広島	-	-	530	530	-	530
山口	150	5,861	120	6,131	-	6,131
徳島	1,020	-	-	1,020	-	1,020
香川	-	4,393	-	4,393	-	4,393
愛媛	-	-	-	-	-	-
高知県	1,397	1,232	-	2,629	-	2,629
福岡	3,390	13,426	-	16,816	191	17,007
佐賀	-	-	-	-	-	-
長崎	-	415	-	415	-	415
熊本	5,220	-	-	5,220	-	5,220
大分	550	1,170	-	1,720	-	1,720
宮崎	-	-	-	-	-	-
鹿児島	560	-	300	860	-	860
沖縄	-	-	-	-	-	-
小計	26,427	60,615	3,198	90,240	2,049	92,289
日本下水道事業団	-	-	-	-	180	180
合計	26,427	60,615	3,198	90,240	2,228	92,469

- (注) 1. 河川とは、床上浸水対策特別緊急事業、河川災害復旧等関連緊急事業、河川激甚災害対策特別緊急事業を指す。
 ダムとは、ダム建設事業を指す。
 砂防とは、特定緊急砂防事業、特定緊急地すべり対策事業、砂防激甚災害対策特別緊急事業を指す。
 2. 他に災害復旧関係事業（復興庁一括計上分を除く）として、補助34,039百万円（国費ベース）がある。
 3. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

2. 復興(参考:復興庁一括計上分)

[直轄事業]

(単位:百万円)

区 分	河川津波対策等	合 計
東 北 地 方 整 備 局	7,712	7,712
関 東 地 方 整 備 局	-	-
北 陸 地 方 整 備 局	-	-
中 部 地 方 整 備 局	-	-
近 畿 地 方 整 備 局	-	-
中 国 地 方 整 備 局	-	-
四 国 地 方 整 備 局	-	-
九 州 地 方 整 備 局	-	-
小 計	7,712	7,712
北 海 道 開 発 局	-	-
沖 縄 総 合 事 務 局	-	-
小 計	-	-
全 国 計	7,712	7,712

(注) 1. 配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。

2. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

3. 他に災害復旧関係事業(復興庁一括計上分)として、直轄7,148百万円、補助258,626百万円(国費ベース)がある。

V. 配分箇所の具体事例

1. 通常

[直轄事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
宮城県 <small>せんだい</small> (仙台市)	<small>なとりがわ</small> 名取川水系 名取川 河川改修事業	273	平成27年9月関東・東北豪雨を受け、策定した「水防災意識社会 再構築ビジョン」の取組の一環である堤防の浸透対策等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
新潟県 <small>ながおか</small> (長岡市、 <small>つばめ</small> 燕市)	<small>しなのがわ</small> 信濃川水系 信濃川 河川改修事業 <small>おおこうづ</small> (大河津分水路)	4,149	大きな洪水が発生した場合には、信濃川沿川で甚大な被害が発生するおそれがあるため、掘削による河道拡幅等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
茨城県 <small>じょうそう</small> (常総市等)	<small>とねがわ</small> 利根川水系 <small>きぬがわ</small> 鬼怒川 河川激甚災害対策特別緊急事業	5,422	平成27年9月関東・東北豪雨による甚大な浸水被害を受けて実施する「鬼怒川緊急対策プロジェクト」の一環として、堤防の嵩上げ等を緊急的・集中的に実施し、再度災害の防止を図る。
三重県 <small>くわな</small> (桑名市、 <small>くわな きそききちょう</small> 桑名郡木曾岬町)	<small>きそがわ</small> 木曾川水系 木曾川 河川改修事業	3,583	切迫する南海トラフ巨大地震に備えるための河川堤防等の耐震・液状化対策等を実施し、早期に津波浸水リスクの高いゼロメートル地帯等の安全性の向上を図る。
北海道 <small>いわみざわ</small> (岩見沢市等)	<small>いしかりがわ</small> 石狩川水系 石狩川下流 河川工作物関連 応急対策事業	215	<small>きゅうびがいがわ</small> 旧美唄川の樋門について、門柱等に鉄筋の露出が見られるなど老朽化が進行しているため、高耐久性のステンレス鋼材を用いて水圧により自動的に開閉するゲートに更新することで、長寿命化を図りつつ、更新等に係るトータルコストを縮減する。
熊本県 <small>やつしろ</small> (八代市)	<small>くまがわ</small> 球磨川総合水系 環境整備事業	182	文化財や史跡といった見所との回遊性・連続性を持たせ、賑わいのある水辺空間を創出するため、「八の字堰」を再現した床固めや管理用通路等の整備を実施し、地域の活性化を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費（共同費）である。

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
群馬県 あがつま (吾妻郡 ながのはらまち 長野原町)	とねがわ 利根川水系 あがつまがわ 吾妻川 やんぼ 八ッ場ダム 建設事業	21,199	洪水被害の軽減、流水の正常な機能の維持、水道用水・工業用水の供給、発電を目的とする多目的ダムを建設し、抜本的な治水安全度の向上等を図る。 平成28年度は、本体工事、付替道路工事、用地補償等を実施する。
徳島県 なか (那賀郡 なかちよう 那賀町)	なかがわ 那賀川水系 那賀川 ながやすぐち 長安口ダム改造 事業	5,666	既設ダムの堤体に洪水吐等を増設するダムの改造を行い、洪水調節容量を増加させ治水機能の向上を図る。 平成28年度は、洪水吐の増設工事等を実施する。
広島県 ひろしま (広島市、 はつかいち 廿日市市 おおたけ 大竹市)	ひろしませいぶ 広島西部山系 特定緊急 砂防事業 及び 砂防事業	5,623	平成26年8月豪雨により甚大な被害が発生したため、砂防堰堤等の整備を短期集中的に実施し、再度災害の防止を図る。
奈良県 ごじよう (五條市、 よしの てんかわ 吉野郡天川村、 のせがわ 野迫川村、 とつかわ 十津川村) 和歌山県 たなべ (田辺市、 ひがしむら 東牟婁郡 なちかつうらちよう 那智勝浦町)	きいさんち 紀伊山地 特定緊急 砂防事業	9,796	平成23年9月の台風12号に伴う記録的豪雨に伴う大規模な斜面崩壊や河道閉塞等により甚大な被害が発生したため、砂防堰堤等の整備を短期集中的に実施し、再度災害の防止を図る。
富山県 とやま (富山市、 なかにいかわ 中新川郡 たてやままち 立山町)	じようがんじがわ 常願寺川水系 砂防事業	4,085	上流域の立山カルデラは土砂の生産、流出が活発であり、大量の不安定な土砂が堆積しているため、計画的に砂防堰堤の整備等を実施し、下流市街地等の安全性の向上を図る。
鹿児島県 (鹿児島市)	さくらじま 桜島 砂防事業 及び 砂防管理	2,412	火山活動が活発化しており、大量の土砂流出による人家等への被害のおそれが高まっているため、砂防堰堤の整備や除石、補修等を実施し、地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費（共同費）である。

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
静岡県 やいづし (焼津市、 まきのほらし 牧之原市、 よしだちよう 吉田町)	するが 駿河海岸 海岸保全施設 整備事業	785	切迫する南海トラフ巨大地震による津波が短時間で到達する地域であるため、津波が越流した場合にも堤防がすぐに壊れないよう、粘り強い構造への改良に着手し、安全に避難可能な時間を確保する。
東京都 おがさわらむら (小笠原村)	おきのとりしま 沖ノ鳥島 海岸維持 管理事業	2,318	本土から約1,700km離れた外洋上に位置し、極めて厳しい気象条件下にある沖ノ鳥島の管理に万全を期すため、島の保全などを行うための拠点施設の更新等を行い、管理体制の強化を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費（共同費）である。

[補助事業]

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
宮城県 おおさき (大崎市)	なるせがわ 鳴瀬川水系 おおえがわ 大江川 床上浸水対策 特別緊急事業	600	平成27年9月関東・東北豪雨により甚大な被害が発生したため、河道掘削や築堤等を実施し、再度災害の防止を図る。
兵庫県 たんば (丹波市)	たんば 丹波地区 砂防激甚災害 対策特別緊急 事業	800	平成26年8月豪雨により甚大な被害が発生したため、重点的に砂防堰堤等の整備を実施し、再度災害の防止を図る。
静岡県 (静岡市)	中島浄化センター 汚泥燃料化施設 建設事業	822	下水道が有する資源の利活用を推進するため、設計・施工・維持管理の一体発注方式による汚泥燃料化施設の整備を実施し、バイオマスイエネルギーとしての下水汚泥の有効利用を長期的にわたって安定的に確保する。

※配分額は工事諸費を除いた事業費（共同費）である。

2. 復興（参考：復興庁一括計上分）

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
宮城県 いしのまき (石巻市)	津波対策等 きたかみがわ 北上川水系 北上川下流	7,712	東日本大震災による堤防の液状化等により甚大な被害が発生したため、河川堤防等の耐震・液状化対策等を実施し、被災地の復旧・復興を加速する。

※配分額は工事諸費を除いた事業費（共同費）である。

VI. 新規事業

1. 河川事業

[補助事業]

実施主体	水系名	河川名	所在地
(床上浸水対策特別緊急事業：2箇所)			
宮城県	なるせがわ 鳴瀬川	おおえがわ 大江川	おおさき 大崎市
栃木県	とねがわ 利根川	こやぶがわ 小藪川	かぬま 鹿沼市

2. 砂防事業

[補助事業]

実施主体	溪流名・地区名	所在地
(特定緊急砂防事業：1箇所)		
鹿児島県	ふかみなと 深港川2	たるみず 垂水市
(特定緊急地すべり対策事業：2箇所)		
栃木県	かみしおぼら 上塩原	なすしおぼら 那須塩原市
鹿児島県	ひらさき 平崎	みなみ 南さつま市